

日本安全保障戦略  
研究所研究員

藤井 賢二

係がないものと心得よ」とした指令文である。

昨年韓国で出版された李栄薫氏の『反日種族主義』が反響を呼んだが、竹島(韓国名独島)問題については新著『反日種族主義との闘争』がさらに踏み込んでいふ。とりわけ「太政官指令」についての指摘が注目される。

「太政官指令」とは、地籍(土地台帳)調査が進む中で、1877年に明治政府の最高行政機関・太政官が、内務省に対して「竹島ほか一島のことは本邦と関



ふじい・けんじ 島根県竹島問題研究顧問。島根県吉賀町出身。近著に「竹島漁業と1970年代の竹島問題」(第4期島根県竹島問題研究会最終報告書)がある。

竹島問題と「反日種族主義」

が成立した。1905年の島根県編入やサンフランシスコ平和条約も「太政官指令」によって根拠にならない。日本の主張はすべて覆るといふ報告があった。

根拠にならない「太政官指令」

これに対して李栄薫氏は今回、次のように述べている。

「朝鮮王朝は独島の客観的存在を知りません。それに對する支配体制

い。このような主張である。「ほか一島」は竹島と確定したわけではない。しかし「韓国政府がそのような文書に根拠して国際社会を説得することはできません。むしろ笑いぐさになるだけです」という指摘が、日本ではなく韓国で行われた意義は大きい。

以前、ある学会で竹島問題の報告をした時、「あなたの研究は意味がない。『太政官指令』で竹島は朝鮮領になったからだ」と私に言った日本人名誉教授がいた。「日本の領土でなくなっただとしても、それで朝鮮領の仕事なのである。」

私が答えて論争になったのだが、それを見ていた韓国人が、後で私に「日本にはあなたのような人はどれくらいいますか」と声を掛けました。おそらく、竹島を日本領と主張する日本人が珍しかったのだろう。韓国の不法占拠が長引いて竹島問題に関心が薄れ、相手が嫌がることを嫌う日本人は竹島を話題にすることすら遠慮してきた。「太政官指令」を根拠に1905年の編入を侵略とし、不法占拠の被害者の日本を加害者と決めつける本さえある。韓国の動きがどうであれ、このような日本を変えるのは日本人の仕事なのである。」